

同郷婚という戦略

和田 佐英子

本稿では、子どもを地方公共財としてとらえ、若者の人口移動に着目する。大学進学・就職による若者の人口移動を、地域にとっては、教育によるスピルロスととらえ、それを、各学校の同窓会を活用した婚活支援を実施することによって、地域内にその便益をスピルインする方法を模索する。そのためには、多様な主体による協働により、地域の人口減に歯止めをかけるような結婚を推進する。そのための方策、「同郷婚」を推進するための方策を検討していく。

キーワード：人口減少 消滅可能性 地方公共財 婚活支援 同窓会 同郷婚

はじめに

人口減少への対応は、日本の最重要課題の一つである。人口減少に歯止めをかけるためには、可及的速やかに減り続ける出生数の減少を抑え込む必要がある。そのため、少子化対策は、人口減少への最も重要な対応となる。日本の場合、婚外子を好まない社会風土があるので、出生数を増加させるためには、非婚率の低下が問題になる。そのため、少子化対策の柱として結婚支援対策が上げられる。そこで一番求められているのは、出会いの場の創出である。

子どもを産むことは、経済学的に言えば、夫婦の意思決定に任されているという意味で私的財である。国の社会経済システム維持の観点からすれば、公共財的性格を持つ。地域内における費用便益の全体的対応がみられるという意味では地方公共財的性格をもつ。

国は総数としての少子化に歯止めをかけることを目的としている。地方公共団体においては、地域としての人口減に歯止めをかけることが、重要な課題である。特に、人口創成会議のなかで「消滅可能性都市」と明言された自治体においては、その地域全体の最重要課題と認識されている。それが可及的速やかに実現されなければ、地域はまさに消滅すると考えられている。そのため、まず、地方公共財としての子どもを考え、少子化対策としての婚活支援、そこでの地域としての望ましい結婚のあり方（同郷婚）を考える。それを実現するために、同窓会に着目し、考え方・事例を示す。そして、同郷婚のモデルを提示し、関係団体の役割分担の在り方を提示する。

本稿では、こうした人口減少自治体のための、生き残りのための戦略として、少子化対策としての婚活支援策を検討する。

1 地方公共財としての子供と教育のスパイルロス

1.1 都市間人口獲得競争における少子化対策

2014年の増田リポートの発表は、日本の地方公共団体に大きな衝撃を与えた。全国の地方自治体に今までの右肩上がりの政策を、人口減少時代にマッチした政策体系に移行せざるを得なくなった現実を突きつける形になった。人口減少社会を財政面からとらえれば、財政収入が減るだけでなく、人口減少により様々な社会システムの維持が困難になるため、想定している以上に財政需要が増える社会といえる。人口減少社会は、人口規模が安定化するまで、この財政収入と財政需要のギャップになやまされ続けることになる。

人口減少の著しい自治体は、それに歯止めをかける政策に熱心に取り組んでいる。人の移動に関する第一の誘因は「雇用」である。雇用がないところには、人口は移動しないし、できない。そのために、全国の地方自治体は、雇用の創出ということに関心を持つ。しかし、各地域が同時に人口減少に歯止めをかけようとするれば、多くの自治体が一斉に、雇用の確保、人口の確保に動くことになる。そのため、都市間の人口獲得競争を行えば行う程、各地域のポテンシャルティが人口移動を決定することになる。

地方自治体は、同じ制約のもとに行動するので、ある自治体でできることは他の自治体でも行える。また、絶えず他の自治体からの学びを行っているので、どこかが素晴らしい政策を実施すると、すぐにキャッチアップする能力をそれぞれの自治体は持っている。そのため、全国どこの自治体も結果的に政策的な差異がみられなくなっている。全国の自治体が同時にU I Jターンを狙えば、日本全体の対象層が限定されているのでパイの奪い合いになる。

雇用によらないUターン策について、様々な努力をしている自治体もすでに存在している。例えば、新潟県糸魚川市においては地元で開かれる同窓会に対し、市が補助金を出し、Uターン促進に同窓会を活用している。同じく新潟市においては、十年後の同窓会ということで、30歳を迎えた若者を対象に、市が大々的に全体同窓会のような会合を開き、地元の若者・地元出身の若者を地域に呼び込んでいる。こうした雇用ではない、地縁・血縁・同窓縁による若者の囲いこみを参考に、雇用によらない県外流出者の囲い込みの方策を模索する。ここでは結婚という縁によるUターンを検討していくことになる。

1.2 人口移動と財政需要

地方圏における若者は、高校卒業・大学進学・就職という機会に、大量に大都市圏に移動する。そのことによって、大都市圏、特に東京においては若者が集中し、地方圏においては、高齢者が残されていくのが、今までの日本の人口移動であった。そして、若者が集まっている東京は、日本において子供を産み育てるのに最も適していない社会であり、全国で最も合計特殊出生率の低い地域である。そのことが、日本の少子化をます

ます助長する形になっている。

多くの若者も30代あたりで、子育て・親・仕事を総合的に判断し、故郷にもどってきたくなる時期がある。その時機を逸すると、今度は、親の介護の問題あるいは本人が定年退職をする時期に戻ってこようとする。

若者の人口移動は、地域という側面だけに着目すると、地方公共団体は教育という財を提供し、その多くが地域外にスピルロスされていることに気づく。現在の地方自治体にとって、少子化対策と人口減少に歯止めをかけるというのは、当該自治体の命運を決めるものでもある。しかし、地域で生まれ育てられた子どもたちは、大学進学や就職という人生のイベントによって、地域外に流出している。子育て環境の整備や学校教育等子どもに関わる多額の財政支出は、これにおいて、地域外にスピルロスをもたらしているのは事実である。

そしてそのことが、20年から30年という時代を経ることによって、老親の介護、住む人がいなくなった空き家、手入れがされていない田畑、お墓の問題等、残された地域にとっては、新たな財政需要を生み出す社会背景となる。そして、その問題は、地域の問題や地方公共団体の問題になる以前に、家族の在り方・子育てのあり方・介護の在り方、そして職業選択の自由・居住地選択の自由という、我々一人一人のライフスタイルそのものの問題になってくる。

1.3 同窓会の組織と婚活

雇用によらない人口移動策として、結婚は重要な役割を果たす。結婚を推進する方法を考える場合、同窓会が大きな役割を果たしていることがある。同窓会は、それぞれ規約を持つが、そのほとんどが、会員相互の親睦を図る、母校の発展に寄与する、母校や在校生への支援活動や、会報や名簿の作成や発行、その他本会の目的達成に必要な事業等が行われているとされている。この同窓会の目的に、婚活という要素を入れると、女子高や女子大の同窓会が婚活に力を入れてきたことがわかる。以下その例を瞥見していく。

代表的な例として、神戸女学院大学のめぐみ会¹⁾がある。めぐみ会は、この婚活の場を公益財団法人化し、女学院の同窓生およびその家族を対象にし、婚活支援を実施している。同窓会であるということ、営利を追求した団体でなく、めぐみ会の会員の幸福追求がミッションであるので、誠実かつ安心・安全・健全なお見合いの場が提供されている。ただ、めぐみ会は女子大の同窓会なので、どうしても女性会員に偏りがちで、女性会員と男性会員との数のミスマッチが起こりやすいという問題が残っている。

東京女子大においては、安心・安全・健全・誠実なお見合いの場を提供するために、同窓会の有志が結婚支援活動を実施している²⁾。ここでは、同窓会会員とその家族を男性会員には適用せず、同窓会会員および現教職員の責任のある紹介による方に限り、参加可能とすることになっている。しかし、それだけではなく、責任のある紹介者は自筆の

紹介状を提出し、男女とも家族関係のわかる戸籍謄本の提出が求められている。信頼のおける人の責任のある推薦によって、信頼のおけるお見合いの場を提供している。

このように、多くの女子大において、同窓会が直接的・間接的に婚活支援を実施しているケースがあるが、それらが求めているのは、安心して安全で健全な結婚市場（お見合いの場）の提供であり、会員の幸福追求にほかならない。

構成員の幸福追求ということでは、地方公共団体も同様の責務を負っている。その団体の存続という面では、より切実ですらある。それで、彼らも、「出会いの場」の創出を政策として推進するようになってきているのである。

1.4 同郷婚による将来の地域の担い手の確保

昨今、少子化対策としての結婚支援策として、「出会いの場」の創出が、地方公共団体の提供する新たな行政サービスとして認識されるようになってきた。しかし、それは、国全体の少子化対策の一翼を担うと同時に、それぞれの地方公共団体の人口減少、少子高齢化対策として「地域公共財」としての性格を持つものである。また、同窓会が提供する「出会いの場」をきっかけに行われる結婚には「同郷」者同士のものとなることが多いであろう。この同郷婚は、老親の介護、住む人がなくなった空き家、手入れされていない田畑、お墓の問題等、先に挙げた地域の問題に対しても適切な解決策を提示することが期待される。そこで、本稿では、こうした「出会いの場」となる結婚形態となる同郷婚を実現するための「出会いの場」を創出することを企図する。

日本においては、居住地の選択と職業の選択の自由が必ずしも一致しない。東京を中心にして、職の選択を優先させれば、居住地の選択は諦めなければならない。結婚するということは、両方の親に面倒を見てもらったり、何等かの形で面倒を見ることになる。両性の平等が当然とされている社会において、親世代相互の介護だけで問題が解決するわけではない。財政的に見ても今まで流出していったスピルロス（流出超過）を内部化する仕組みが必要になる。本稿は、そのための手段を教育の産物として生まれているつながり同窓会という組織に求めるのが、この仕組みである。

その一方で、故郷にUターンしたがっている者もかなり存在する。こうした財政支出のスピルロスである若者の人口移動を、主に結婚という手法をつかってUターンさせる方法が検討されるべきである。そのためには、地域と地域外に転出した人を繋ぐ各学校の同窓会という組織と組織の機能を活用する。都道府県単位で見ると、県においては、地域外に一旦出ていった人間の動向を、同窓会以外ではなかなか把握することができない。そこで、本稿においては、同郷婚推進を念頭に、同窓会活用の可能性を検討する。

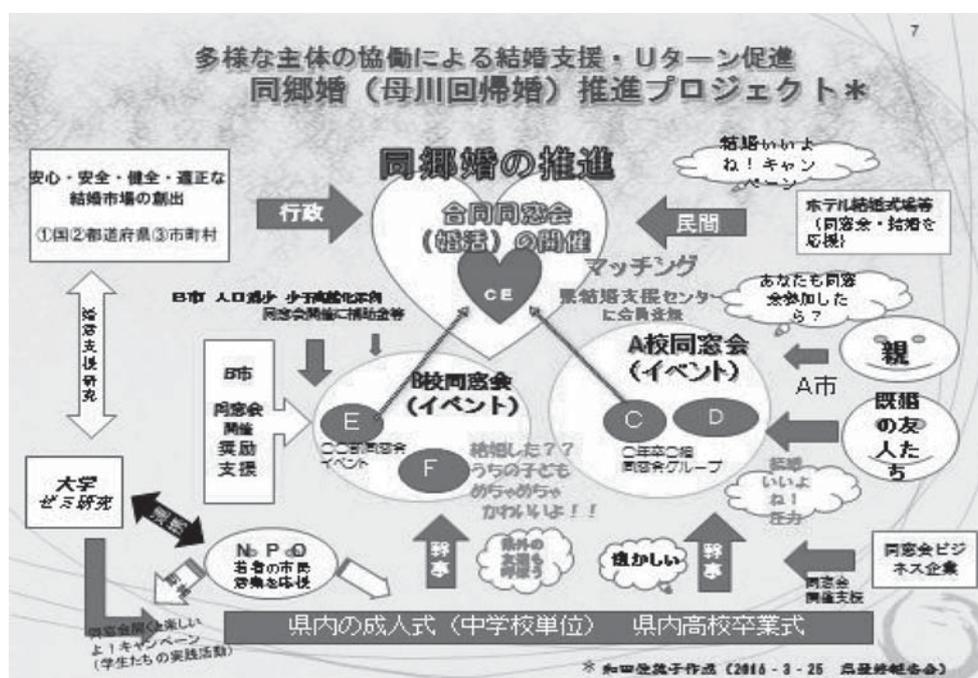
2 同郷婚の推進と婚活プロジェクトの提案

2.1 同郷婚の勧め

図1に同窓会活用の考えかたを示した。この図は、高校生の卒業時や、成人式の時、多くの若者に対し、同窓会を開くことを奨励し、多くの若者たちが比較的若い時期に同窓会に参加する。その同窓会において、自らを振り返り、結婚について真剣に考える。旧友たちと一緒に県の結婚相談支援センターに登録する。その同窓グループで他の同窓グループと合同同窓会（婚活）に参加する。こうして、意識的に同郷の人との縁を紡いでいく場を提供するというプロジェクトを一枚の図にあらわしたものである。

基本的フレームワーク

図1 地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造 多様な主体の協働



出所：筆者作成

結婚に関して、本人の意思に親や会社や社会が直接働きかけるのは多くの若者たちは嫌がる。ここでは、結婚について自分たちから主体的に動ける人たちを対象としない。結婚意思がないわけでないが、主体的に行動できない人たちを、友人の力・親の力・地域や団体等の力で結婚市場に参加させることを目的とするプロジェクトを作成した³⁾。

結婚という個人の選択は、親も行政も直接介入しづらい分野である。しかしここでの個々人の選択は、家族においても行政においても大きな影響を受ける選択である。そこで、この婚活支援プロジェクトは、まず、様々な多様な主体に参加してもらう。それが間接的に個々人の結婚に影響を与え、結果的に、個々人の結婚選択に介入できる仕組みを考えた。そこには、多様な主体の協働が必要となり、その内容は、図表2から図表4

までに、それぞれの活動とメリットを説明した。

下記の（１）～（６）は、このプロジェクトのプレゼンテーションの文案である。⁴⁾

2.2 婚活支援プロジェクトの提案

「（１）我々の最初のアクション

まず、最初のアクションは、私たちから初めていきたいと思っています。最初のアクションがあったからといって、多様な主体が動いてくれるという保証はどこにもありませんが、社会全体がそれを必要とし、本人たちも結婚＝子供を持つということを嫌がっているわけではありません。それゆえ社会の雰囲気が変われば、一気に社会的に容認される可能性が高いと考えられます。

そこで、私たちは、

①県内の成人式や県内の卒業式の時期等を見計らって、成人式や高校を訪問します。

②そこで、ぜひ、20代・30代に同窓会を開いてくださいとお願いします。そして、みんなが引き受けるのを嫌がる幹事の役割は「同窓会ビジネス企業」が対応してくれることを紹介します。多くの高校では、卒業を前に幹事さんを決めて、期を決めて学校にホームカミングデーを決め、そこでその期の同窓生を集めて学校内で同窓生を集めて同窓会を開いている学校が多数見受けられます。そうした学校の多くは、40代・50代以降を中心に行っているケースも多いようです。ここでは同窓会を婚活に活用したいので、20代30代の時期に同窓会を開催するよう、高校を卒業する時期にそれをみんなで決めておくと思います。

Uターンを考えたら、就職活動を本格的に実施しなければならない大学4年生になる前、つまり大学の3年生のお正月や春休み等もいいかもしれません。卒業後必ず何年たったら同窓会をひらいてほしい、その時期を卒業するまでにぜひ決めてほしいとお願いをしたいと思います。県外に出る方は多いでしょうから、ぜひ戻ってきてほしいと、Uターン用のパンフレットも一緒に配りたいと思います。これが、我々が起こす最初のアクションです。

（２）第1段階 同窓会イベントを開く・参加する

そこで、まず、第1段階に入ります。第1段階は、同窓会イベントを開催して、同窓の絆を再確認する段階です。

高校卒業の時決めた、何年後に同窓会を開きます。同窓会を開くときには、県外に出た人、未婚の人・既婚の人もいっぱい集めて同窓会を開きます。主体は、〇〇高校〇〇クラス等の幹事さんたちが中心になります。

こういうフォーマルな同窓会ではなく、今、若者の間でインフォーマルな形での同窓会が流行っているそうです。誰かとつながりたいという欲求は潜在的にはみんな持っているようですが、特に若い層に強く、東日本大震災以降は絆つながりに対する

欲求がますます強くなっているように思われます。久しぶりに見つけた旧友とフェイスブックやツイッターでつながりあうことによって、過去のつながりをもっと強めたい、連絡を取り合うだけではなくて、直接会いたいという思いが強くなって、いろいろなところでプチ同窓会が開かれているようです。

そこでの問題は、だれが幹事をやるかということです。みんなやりたいと思っているけれど、だれもやり手がない、それならば、それをビジネスにかえて起業する若者たちが出てきて、それが「同窓会ビジネス」という形で発展しつつあるようです。そこでは、名簿の整理・個人情報の収集・整理・調整・掲示板をつくり、友達を誘いあう仕組みづくりから、会場の手配、当日のイベントの中身から、スポンサー企業の発掘、一番問題になる個人情報の保護まで、いたれりつくせりです。こうした同窓会ビジネスを行っている会社の一つは、10年後の成人式ということで、三十会（みとえかい）として各市町を巻き込んで、同窓会を実施し、その一部を婚活要素も含めて実施しています⁵⁾。

(3) 第2段階

一度限りのイベントとしては大変興味深く、同窓会としてはとても楽しそうですが、一過性になりやすく、必ずしもそれがそのまま、継続的な婚活活動になるかということとちょっと怪しい感じがします。同窓会全体とか、学年全体となると、合意を取り付けるのがまた大変なので、ここでは、もっと気楽に集まれる範囲、クラス単位、部活単位でもいいかもしれません。そこで、気楽に同窓会を開いてもらい、旧交を深めてもらいます。

こまごました雑用は全部、同窓会ビジネス企業に任せて、幹事はやろうということだけを定めること、幹事が面倒くさければそういう会社にすべて相談すること、そうすれば当日も、幹事はお客さんとして同窓会を楽しめること、笑屋（しょうや）の場合は、一人当たり会費に2500円程度の上乗せだそうです。この部分をその会社はホテルやレストランにスポンサーとして入ってもらったり、行政にはふるさと納税で解決してもらえよう努力もしてくれます。

新潟県の糸魚川市では、地元の同窓会開催に県外者も参加させ、その人たちにUターンしてねという広報をすることを条件に、補助金を出しています。それ以外にも地元のホテル等では客のいない2月を狙って同窓会宿泊プラン等を実施し、その時期にホテルで同窓会宿泊が行なわれ、それなりの経済効果がでているようです。

(4) なぜ同窓会か

ただ、われわれの目的は、あくまで婚活支援なのに、なぜ、同窓会、同窓会というかという、同窓会での一番の関心や話題は、若い世代の場合は、やっぱり「結婚しているかいなか」が最大の関心・話題になるからです。同窓会というのは、単に懐かしいだけでなく、北海道教育大学の廣瀬隆人氏の言葉⁶⁾を借りれば、「同窓会に参加している旧友の姿をみて、自分の今までの人生を振り返り、今後の人生を考える重要な機会なん

だ」そうです。友達の奥さんや子供等のことがとっても気になるというのは、同窓会に参加した人が、みんな口をそろえていうことです。

今の社会的風潮として、「そろそろ結婚したら？とか、いつ結婚するの？」などと直接聞くことができるのは、本人の友人のみです。親もダメです。まして会社の上司等はもつてのほかです。

行政が個人の人生の選択に口を出すわけにはいきません。でもこのままでは、未婚化、非婚化、晩婚化、晩産化に歯止めをかけることはできません。

(5) 友達に背中を押されて

そこで唯一婚活に興味のない若者を動かすことができるのは、「彼らの友人に」です。彼らに、一肌脱いでもらうのがこの企画です。同窓会を開くことにそういう意味を持たせるのであれば、その人たちに何等かのインセンティブをつける、例えば、県外者とか、未婚者数によって補助金等をだすのもいいかもしれません。

そして、そこで、最大の関心事の「結婚」について話題を出してもらい、いつもの同窓会での会話「結婚は？、恋人は？いないんだったら、〇〇ちゃんたちと一緒に、県がやっている合同同窓会に参加したら??」とあって、未婚者のグループをまとめて、県の結婚支援センターに同窓会グループ推薦という形で、まずは会員登録させます。

同じ同窓会内とか、別の学校でも、栃木はコミュニティが狭く深いので、同じ市内の学校だと、すでにつながっているのでも、ちょっとなんかまずくなったり、必死に婚活していると周囲に誤解されるのは嫌なので、なかなか気楽に参加できないのが実態のようです。同窓会の場でそれを取り上げ、みんなが参加するということになれば、気楽に婚活イベントに参加できるようになります。

(6) 第3段階 同窓グループ相互の合同同窓会の開催

そこで、複数の市にまたがるような形での婚活に向けた合同同窓会を開く、それを県の結婚支援センターがマッチングを行うというのは、いかがでしょう。

結婚市場で一番大事なのは、みえ出会いサポートセンター長の若林辰也さんがおっしゃっていたように、「安心・安全・健全」な結婚市場をつくることだそうです⁷⁾。それに我々は、適正価格・適正サービス等も重要であることを踏まえ、「安心・安全・健全・適正な結婚市場をつくること」が大事であることがわかりました。

図表1をみるとわかるように、このプロジェクトは多様な主体を巻き込んで、結果的に当初あまり結婚する気になかった若者たちを、安心して安全で、健全で適正な結婚市場に参加させ、結婚してもらう、それも、結婚相手は同郷の人と結婚してもらう、そのことによって、まだ社会的に不十分な子育て支援を本人たちの親たちに参加しやすいような環境を作りやすくしたり、夫婦のUターン希望先が一致しやすい結婚となったり、親の介護や定年退職後、比較的近い地域に戻って来ることができるような結婚、つまり、同郷婚または母川回帰婚を推進していきたいと考えています。」

図1で提案したこのプロジェクトには、多様な主体による協働が必要になる。それぞれの主体のアクションとメリットについては、図表2から図表4に整理している。

第1段階 同窓会によって同窓の絆を再確認（同窓会イベントを開催する）

図表2 第1段階の多様な主体

		アクション	メリット
第1主体	本人	同窓会に参加	楽しい。懐かしい。友人に会える。 婚活に興味はなかったが、未婚の友人同士の再会の場として、婚活合同同窓会（県内の小中高大同窓会・異年齢）に参加を決めた。婚活アクションの第1歩
第2主体	本人の友人	同窓会に参加	楽しい。懐かしい。友人に会える。自分の今の生活について語れる。
		既婚者 自分の結婚生活について語る。	
		未婚者 一緒に婚活イベントに参加しようと誘う。	
第3主体	親	同窓会に参加するよう勧める。	自分が言わなくても、子供が久々に同級生に会うことによって結婚について考える可能性が大。
		親自身の同窓会に出席し、同じ悩みを持つ親と結束し、子供を婚活合同結婚式	同じ悩みをもつ旧友に再会し、子供たちを結婚に導く作戦を立てることができる。(親世代同窓会推薦による婚活合同同窓会に子供たちを参加させることも可能)
第4主体	同窓会	同窓会の開催	同窓会の活性化 同窓会ビジネスの仕組みを知る。(費用や手間の最小化、効果の最大化) 同窓会の開催はやり方によっては経済効果あり。
第5主体	民間企業	同窓会の応援 スポンサー企業として参加（ホテル・旅館等）	広報、顧客の新規開拓、地元同窓会の開催支援の場合は、継続的な顧客の確保につながる。
		同窓会ビジネス（不明者調査・個人情報の保護・適正活用・イベントの開催・コミュニティ内の SNS の適正管理等）	顧客の確保、事業展開、行政との連携により社会的信用力の増大

第6主体	行政 (市町村)	市は同窓会イベントに対して、補助金を出す。(未婚者数、県外参加者数、会場設定場所等を基準)	同窓会という民の力を借りつつ、Uターン促進、婚活促進につなげることができる。地域の絆を再確認できる。過疎地域では域内ホテル・旅館等に限定すれば、若干の経済効果あり。会費の一部をふるさと納税という手もある。婚活だけでなく、20代30代Uターン・介護Uターンだけでなく、定年退職Uターンにも有効。
第7主体	大学	・成人式や各学校の卒業式等に、同窓会を開こう、参加しようキャンペーンをやる。(婚活・Uターン普及啓発)	Uターン研究、同窓会研究、結婚研究の一助になる。学生たちの多くは恋愛や結婚に興味がある。
		・行政にこのプロジェクトを提案してみる。	
第8主体	NPO	若者の市民活動を支援する。大学・地域等多様な主体に若者支援のノウハウを提供・助言する。	大学や高校等と連携することによって、今まで関わってこなかった若者と繋がることができる。

出所：筆者作成

第2段階 同窓会開催時に結婚の話をしてもらう。既婚者の友人からのアドバイスやプッシュによって、その中の同窓グループで県の結婚支援センターに会員登録してもらう。(抵抗がある場合は、まずは、参加し、必要性を感じたら会員登録を行うというやり方もあり。)

図表3 第2段階の多様な主体

		アクション	メリット
第1主体	本人	未婚の仲良しの同窓会メンバーを集って、友達と一緒に会員登録。	旧友と再会できる。旧友たちと身元が確かです結婚する意志のある異性の仲良しグループに会う出会い場の提供が約束される。婚活への第一歩
第2主体	本人の友人	未婚者 同窓会メンバーを集って、友達と一緒に会員登録。一緒に婚活イベントに参加しようと誘う。	旧友たちと身元が確かです結婚する意志のある異性の仲良しグループに会う出会い場の提供が約束される。婚活への第1歩
		既婚者 そこにいた同窓会のメンバーで、みんなで会員登録し、婚活合同同窓会に参加を促す。	友達が幸せになる。彼らが家庭を持てば、夫(妻)や子供の悩みを旧友に相談に乗ってもらえるようになる。
	同世代の人たち		結婚支援センターに会員登録して、婚活を始めることが特別なことでなくなる。婚活イベント参加への抵抗感がなくなる。

第3主体	親		子供が婚活を始めるようになる。本人が嫌がった場合は、本人の同級生に応援してもらうことも可能になる。
		親自身の同窓会に出席し、同じ悩みを持つ親と結束し、子供を婚活合同同窓会イベントに参加させる。	同じ悩みをもつ旧友に再会し、子供たちを結婚に導く作戦を立てることができる。(親世代同窓会推薦による婚活合同同窓会に子供たちを参加させることを可能にする。)
第4主体	同窓会	同窓会イベント開催の時、特定の同窓グループを作らせ、県の結婚支援センターに会員登録するよう要請。(同窓生の緩やかな推薦母体)	同窓会の活性化 同窓会の絆強化。地域外に出て行った人たちと地域をつなぐパイプとなる。
第5主体	民間企業	ホテル・結婚式場	広報、顧客(同窓会・結婚式等)確保
第6主体	行政 県	県の結婚支援センター会員登録をさせる。	<p>結婚支援センターの会員になること(婚活を実施すること)が未婚者の潜在的結婚対象層の個人情報収集と活用許可が得られる。情報は集まるところにますます集まる。結婚支援を必死でやっている対象層に有用な出会いを提供できるだけの個人情報が集められる。</p> <p>・栃木は、地域のつながりや血縁のつながりが強いので、市町村単位で結婚支援をすると、親せきや知り合い等に当たってしまうので、結婚支援の場に参加するのを嫌がるケースも出ている。広域的で、安心・安全・健全な結婚市場が作れる。</p> <p>・同窓というパイプを活用することによって、信用性の高い個人情報を収集できる。</p> <p>・同郷婚を希望する人たちのニーズに応えることができる。</p>
第7主体	大学	県の結婚支援センターに企画説明。	Uターン研究、同窓会研究、結婚研究の一助になる。学生たちの多くは恋愛や結婚に興味がある。
第8主体	県人会等		栃木で結婚したい、栃木に戻ってきたい孫ターン希望者の結婚相談窓口ができる。

出所：筆者作成

第3段階 県の結婚支援センターによって、ある程度結婚につながりやすい、あるいは、本人たちの希望により調整を行い、栃木県内およびゆかりの同窓グループ相互・または複数・異年齢の同窓グループの合同同窓会の婚活イベントを実施する。

図表4 第3段階の多様な主体

		アクション	メリット
第1主体	本人	仲良し同窓会メンバーといっしょに合同婚活同窓会に参加	旧友と一緒に、結婚を考えている同郷の同窓会グループの人と会える。出会いの場。
第2主体	本人の友人	仲良し同窓会メンバーといっしょに合同婚活同窓会に参加	旧友と一緒に、結婚を考えている同郷の同窓会グループの人と会える。楽しい。出会いの場。
	同世代の人たち		行政による婚活イベントに参加することに抵抗感がなくなる。婚活をやるのが当たり前、結婚するという選択をする人が増える。
第3主体	親		子どもたちも抵抗なく参加でき、親も応援できる婚活の場が提供される。
			同郷婚の可能性が高くなる。孫リターンの場も作れる。
第4主体	同窓会	複数・異年齢の合同同窓会を開催する。	同窓会の活性化 同窓会の絆が強化される。地域外に出て行った人たちと地域をつなぐパイプとなる。
第5主体	民間企業	ホテル・結婚式場	広報、顧客（同窓会・結婚式等）確保
第6主体	行政 県	県の結婚支援センターは、同窓グループ相互のマッチングを行う。 ・結婚恋愛トラブルに対応できる相談窓口を開設する。(弁護士、警察 OB、心理カウンセラー、消費者相談等) 基本的なルールを守らない人に対してはそれなりの対応もできるようにしておく。「安心・安全・健全」の確保	一定数の会員を確保する。成果が出やすい。 ・同窓というパイプを活用することによって、信用性の高い個人情報を収集できる。 ・同郷婚を希望する人たちのニーズにこたえることができる。
第7主体	大学	結婚 U ターンに対する調査(多世代)	U ターン研究、同窓会研究、結婚研究の一助になる。学生たちの多くは恋愛や結婚に興味がある。
		試行的な婚活イベントを実施(問題点を整理する) 行政に提案	
第8主体	県人会等		栃木で結婚したい、栃木に戻ってきたい U I J ターン・孫ターン希望者の結婚相談窓口ができる。

出所：筆者作成

2.3 同郷婚とは何か

ここで、最終的に目指しているのは、同郷婚である。同郷婚（母川回帰婚）とは、故郷が同じもの同士の結婚のことをいう。ふるさとには、親や兄弟親戚や友人等、個々人のパーソナルネットワークが残っている。育児や親の介護等、個々人が直面する様々な問題に一番力になってくれる人の応援が期待できる。その一方、人口減少・少子高齢化によって地域が抱える課題解決を県内在住者だけではなく、県出身者の協力も期待できる結婚形態である。さけが生まれた懐かしいにおいに誘われて生まれた川に戻ってくるように、地縁や血縁・同窓縁によって、生まれた地域に戻ってくることを、我々は、同郷婚（母川回帰婚）と呼んでいる。

結婚は、両性の合意によってなされるものであり、個々人の意思決定・選択が尊重される。旧来のような家制度や男女の性別役割分業等は、社会全体が信じている価値観であるとは考えにくくなってきた。しかし、世代の差や地域の差によって、こうした古典的な結婚観を持っている人も多く、同じ家族の中であっても、必ずしも価値観が同じであるとは言えない。また、老親の介護や育児等、旧来持っていた家族の機能も介護の社会化・育児の社会化によって変化しつつある。かといって介護や育児がすべて社会化あるいは金銭化（市場化）されてとしても、愛情と心の見守りという機能は他の主体によって代替できるものではない。

結婚の選択にあたって、こうした価値観の変化や介護や育児の社会化・職業選択・といった重要な要素に、地理的に大きく離れた老親の介護や古くからの『家』・相続・お墓等の問題を考えた上で、結婚選択をするということも必要な時代になってきている。また、現実的な結婚選択の場においては、若者は自分だけのことを考えて結婚をしているわけではない。特に30代に入って物事の分別がつく世代になるほど、親の介護のため、定年退職後、夫婦で出身地域に戻ってくる。それを当初から想定したのが、この「同郷婚」という考え方である。

近年、国が少子化対策として、若者たちに出会いの場を創出するために、様々な婚活イベントが実施されている。結婚のとらえ方は多様であるので、同郷婚は、すべての人に適応できる考え方ではないであろう。しかし、同郷婚は、子供たちに戻ってきてほしいと思っている親たち、子供の子育てを直接応援したいと思っている親たち、老親の未来に不安を抱えている子供たちに受け入れられ易い考え方である。国は少子化に歯止めをかけなければならない任を負う。地方自治体は地域の人口減少に歯止めをかけ、U I J ターンを含め、流出した人たちの呼び戻し・新規の流入者の確保に必死にならざるを得ない。

婚活イベントの開催は、旧来から高い料金を取り、結婚相談所や結婚産業等民間で様々な形で実施されていたものである。そしてその便益は直接的にはそれが縁で結婚した二人に帰着するものであり、あくまで民間企業による結婚サービスとして提供されていた

ものである。これに、少子化対策・結婚支援という形で行政が直接介入し、出会いの場を創出している場合には、当然、地方公共団体がもつ人的資源や血税が投入される理由や必然性が要求される。地方公共団体の場合には、「地域」の人口減少に歯止め、「地域」の少子化に歯止め直接的につながり、その場で成立したカップルだけでなく、地域全体にプラスの影響をもたらすような何かが必要とされるようになる。

「同郷婚」の推進というのは、人口減少が進んでいる地域であればあるほど、地域住民や地方公共団体の将来にとって、大変重要な政策になってくる。特に、県外に出て行った人を巻き込んだ結婚を推進できれば、現在の問題も将来の問題の多くを事前に除去することができる。

3 同窓会の果たす役割

3.1 同窓会の活用とその機能

3.1.1 同窓会の活用

現在地域内に住んでいる人同士の結婚を推し進めるだけでは人口減少への歯止めはかかり難い。また、栃木県内の同一市町村のような地方圏においては、コミュニティが非常に深く、そのつながりも強固なものであり、そこでの関係性を非常に重要視している若者も多い。そのため、親戚等古くからのつながりが既に存在するので、若者の主体的な婚活は、結婚に至れば問題にはならないが、結婚しなかった場合、親戚づきあいや近所づきあいに影響を及ぼすようなこともある。そのため、地元での婚活をためらう層もいるようである。

また、行政の方も、子供がいったん大学や就職等で県外に出て行った若者の動向は、なかなか把握しにくい。県外に出て行った若者の情報を現在一番集めているのは、各学校の同窓会・各クラスの同窓会名簿等と考えられる。しかし、振り込め詐欺の被害が同窓会の名簿をもとに行われているケースも見られ、個人情報保護の観点から、各学校の同窓会は名簿の管理に神経質にならざるをえない。しかし、活用可能な個人情報の集積は各学校の同窓会に存在する。そこに目を向けて、これを同郷婚推進に活用することは有用である。

3.1.2 同窓会の機能

同窓会といっても様々な機能があると考えられる。例えば、①ソーシャルキャピタルとしての同窓会 ②イベントとしての同窓会 ③組織としての同窓会 ④ふるさととしての同窓会がそれである。

3.2 ソーシャルキャピタルとしての同窓会

同窓会というのは、学校を通じて縁を紡いでいる団体である。しかし、その学校が、

小学校なのか、中学校なのか、高校なのか、公立なのか私立なのかによって、紡いでいる縁の種類や範囲は異なる。

3.3 イベントとしての同窓会

我々は人生の節目に様々な式典に参加する。入学式、卒業式、結婚式、お葬式等である。その中でも、同窓会というイベントは、我々の個々人の人生を振り返る有用な場として一般的に人気が高い。同窓ということになると、それだけで懐かしく感じるものであり、旧友と再会するだけで、心が躍り、イベントで旧友に会えば、旧友の人生を通して、自分の人生を振り返る貴重な場になる。

若い世代における同窓会の参加者の最大の関心事は、結婚の有無であり、同窓会の場での中心的な話題になるところである。若者の婚活に関していえば、当事者の結婚について直接意見や助言ができるのは、本人の友人たちだけであろう。親や会社には、結婚の有無等にはふれてほしくない、触れにくい傾向がある。久しぶりの同窓会の場というのは、特に、結婚に関して本音のトークができる格好の場になっているようである。

そこで、和田ゼミ企画案もその中心の核として、「イベント」としての同窓会の活用をプロジェクトの核に据えている。

3.4 組織としての同窓会

同窓会には、もう一つの側面がある。①のソーシャルキャピタルとしての存在だけでなく、それを実際に機能させていくためには、それを組織として運営管理していく必要が生まれてくる。同窓会というのが単なる親睦組織ではなく、何らかの社会的使命を持って活動しようとするとき、組織としての同窓会の機能が重要視される。そのために、同窓会の組織は、各期に役員を選出し、その役員によって同窓会の組織が運営されていくことになる。各学校の同窓会の多くは、規約を持ち、その規約によって管理運営されているが、その社会的使命の核が、母校の発展に貢献するということが多い。そのため、多くの同窓会では卒業生が何歳になったとき全体の同窓会を主催する、あるいは、その期が一同に集まる等それぞれの学校の約束事があり、この約束事によって、同窓会が長い間機能し続ける団体として存在している。もちろん、すべての世代が同じように活発に活動とは言いにくいですが、核となる人や集団がある場合には、組織としての同窓会活動は活発で、地域の政治や経済にも大きな影響を与えている団体もある。

3.5 ふるさととしての同窓会

伝統のある同窓会においては、県内の学校内の同窓会だけではなく、東京支部・大阪支部・ニューヨーク支部等、その学校出身者で、地域外で活躍する人を集めた同窓会支部も多数ある。これらの集まりは、同窓であると同時に、同郷であることがつながりの

中心であり、その同窓会支部が、残されたふるさととの唯一のつながりであったりすることもある。こうした同郷団体には、県人会と呼ばれる団体もあり、同郷であることを核にした「懐かしい」集まりも存在する。

4 同郷婚によるUターン

4.1 変化する若者の恋愛市場と行政ニーズ

少子化対策の柱としての結婚支援が、地方行政の対応すべき行政ニーズ・財政需要として認識されるようになった。しかし、地方公共団体が結婚支援について様々な形での戸惑いやある種の迷走を繰り返している団体もある。民間企業である結婚相談所や結婚情報サービスの後追いだけであれば、低価格で実施することができる公が関与することによって民業を圧迫するとの批判が成立する。個人の選好に行政が直接関与することの問題、個人情報保護・収集・活用等の問題がある。そして、インターネットやSNSの発展により、様々な問題が生じている。出会い系サイトとまじめな婚活サイトとの線引きが一般の人にわざとわかりにくくしている業者もある。婚活は人の感情を扱うものでなので、結婚詐欺等犯罪の温床になる要素も含んでいる。ネット上無法地帯になっている領域に、若い男女の恋愛・結婚を求めた市場をどう構築していくかも問題である。また、恋愛市場の主役となる若者層やネット社会を、行政は十分把握できていない状況もある。

若者の状況はたえず変化しつつあるが、こと結婚になると、多くの人々が保守的になりがちである。結婚相手のことだけでなく、自分の親、相手の親、親族等のことまで、ある程度想定せざるを得ない。多くの人々は一人では生きていけないので、本人の周囲の意向をおもんばかって生活せざるを得ない。

地域においても同じことが言える。増田レポートで明らかになった、日本の人口減少・少子高齢化は、地域によってスピードは違うけれど、その傾向は基本的に同じなのである。だから、人口が大量に流出した地域においては、人口の高齢化が急激に進む。人口移動の中心は若者であるからだ。そして、その高齢者を支える人はすでにいない。それだけではすまない。その地域に住む若い人に、いなくなった人の家や土地の維持がのしかかってくる。老親の介護、荒れ果てた田畑、空き家と相続税や固定資産税の問題等、それぞれの地域出身の人々が家族の問題としてのしかかってくる。当該地域の問題を考えたい仲間は地域外にも多数存在すると考えられる。今では子供が返ってくることを諦め、孫ターンの方策を考える地域もある。地域に人を戻そうとする動き、地域に戻りたい・戻らなければならない動きは、これからますます本格化するであろう。

4.2 婚活支援

現在の婚活支援は、国の少子化対策の一翼を担う形での出会いの場が創出されている。

しかし、子どもの存在を公共財的性格だけでなく、地方公共財的性格に着目すれば、教育支出のスピルロススピルインする方法も検討されるべきであると考えられる。同郷婚には、その答えとなる要素が内包している。特に、人口減少地域においては、それだけ多くの人が地域外に出て行った人が多数いるということであり、その人たちが持っている縁がその地域内に残っているということである。

地方公共団体が、その血税を使って結婚を推進するのであれば、その出会いの場から、将来の受益と負担を見越した婚活支援をしていくことが望ましいとも考えられる。

同郷であれば、老親の介護をする場合においても、北海道と沖縄に分かれて老親の介護をするより、北海道に集中しているほうが親のネットワーク・子どものネットワークが一致するので、子世代の対応能力も高くなるであろう。

子育てをするときも、親の協力の得やすい地域で子育てをすることが、子育ての社会的環境が不完全である現状においては、両方の親の居住地というのは、重要な要素となる。

4.3 同窓会と地域再生

その核になるのは、やはり、人の動きを抑えている同窓会である。その同窓生のつながりの強化が、人口減少自治体には求められるところである。信頼の絆につながれたこの同窓ネットワークにさらに結婚という新たな強い結びつけをいれることにことよって、直接、結婚までいたらなくても、「同窓の絆、地域の絆」はますます強化されていくものと考えられる。

同窓会による同郷婚の推進は、すべての問題を一度に解決するような大きな動きにはならないだろうが、小さな問題を未然に防ぎ、地域の再生・地域の絆の再生に大きく貢献するきっかけになることは間違いないと思われる。

注

- 1) 「公益財団法人神戸女学院めぐみ会ホームページ <https://www.megumikai.or.jp>」, 「神戸女学院めぐみ会結婚支援MM S <http://www.megumikai.or.jp/kekkon/kekkon.html>」(2015年11月10日にアクセス)
- 2) 「東京女子大同窓会ホームページ <http://www.twcu-alumnae.jp/>」, 「東京女子大みずき会(2015年6月1日更新) <http://twcu-alumnae.jp/topics/post-26.html>」(2015年12月8日にアクセス)
- 3) 平成27年度栃木県・大学地域連携事業報告書『地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造』企画案 p. 5
- 4) 本原稿は、平成27年度栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業「地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造」の最終報告会(2016年3月25日 於 栃木県庁)に向けた和田ゼミの説明文書案である。

- 5) 「笑屋の同窓会ホームページ <http://www.dsksyoya.com/service>」, (2016年1月31日にアクセス)
- 6) 廣瀬隆人講演『同窓会と婚活』2016年2月24日 (於 宇都宮共和大学シティキャンパス) (平成27年度 栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業『地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造』として実施)
- 7) 平成28年2月5日に実施したインタビュー調査 (みえ出逢いサポートセンター若林辰也センター長 於 みえ出逢いサポートセンター 担当 小川榛菜 グジャミン)

参考文献等

- [1] 岩上真珠 [2003] 『ライフコースとジェンダーで読む家族』 有斐閣
- [2] 宇都宮共和大学シティライフ学部和田ゼミナール 小川榛菜 須崎孝介 栗田高大 柴田貢太郎 小嶋和也 グジャミン 西尾健汰 石塚政輝 (指導 和田佐英子) 『平成27年度 地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造 報告書』 (平成27年度栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業)
- [3] 落合恵美子 (1997) 『21世紀家族へー家族の戦後体制の見方・超え方 (新版)』 有斐閣
- [4] 倉沢進 (1968) 『日本の都市社会』 福村出版
- [5] 廣瀬隆人 (2016) 講演『同窓会と婚活』 (2016年2月24日 於宇都宮共和大学シティキャンパス)
- [6] 宮本まちこ (2013) 『人口減少社会のライフスタイル』 放送大学教育振興会
- [7] 山口覚 (2008) 『出郷者たちの都市空間 パーソナルネットワークと同郷者集団』

謝 辞

本論文は、平成27年度栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業で実施した和田ゼミナールの婚活プロジェクト『地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造』をもとに作成した。このプロジェクトを様々な形でご支援・ご協力して下さった栃木県総合政策部総合政策課の方々、子ども政策課の方々、栃木県県人会の方々、インタビュー調査に快くご協力いただいた20代から30代の方々、その親世代の方々、宇都宮共和大学同窓会の方々、学生たちのインタビュー調査に快く応じて下さった京都新都ホテルの方々、みえ出逢いサポートセンターの方々、糸魚川市役所の方々、日本釣り振興協会の方々、有薫酒蔵の方々、新潟館ネスパスの方々、栃木県内高校同窓会の方々、同窓会ビジネス笑屋の方々等など、多くの方にご指導・ご協力をいただいた。この場を借りて謝意を申し上げます。

また、北海道からわざわざご講演に来ていただいた廣瀬隆人教授 (北海道教育大学釧

路校 前宇都宮大学教授)のご講演「同窓会と婚活」を拝聴する機会がなかったら、ゼミ全体の意見を取りまとめるのが困難だったように思われる。心より御礼申し上げます。本プロジェクトは、和田ゼミの学生が地域と主体的に参加し、地域と連携する初めてのプロジェクトとなった。そのため、学生も私も大きな戸惑いがあった。そんな時、いつも的確な指針とご助言をくださったNPO法人とちぎユースサポーターズネットワークの代表岩井俊宗氏をはじめ、ユースの方々にも心よりお礼申し上げます。

最後に、卒業研究の一部であるとはいえ、就職活動・卒業試験の忙しい中、戸惑い悩みながら、調査研究、意見の取り纏め、発表に頑張ってくれた2015年度の和田ゼミの卒業生もお礼とエールを送りたい。この経験が、今後の人生に活かされることを願ってやまない。